

令和3年度行政評価外部評価報告書

令和4年1月21日

江別市行政改革推進委員会

江別市長 三好 昇 様

江別市の行政評価に関して、行政改革推進委員会による外部評価を実施し、このたび評価結果を取りまとめましたので報告いたします。

令和4年1月21日

江別市行政改革推進委員会

委員長	千	里	政	文
委員	吉	川	哲	生
委員	伊	藤	祥	子
委員	鈴	木		貢
委員	野	村	奈	津子
委員	白	川	典	子
委員	神	保	正	志

目 次

1.	行政評価外部評価の目的	3
2.	外部評価の基本方針	3
3.	外部評価の実施方法	3
4.	行政改革推進委員会の構成	5
5.	外部評価の対象	5
6.	行政改革推進委員会における外部評価に係る審議経過	6
7.	令和4年度対象予定事業の選定	6
8.	令和3年度外部評価結果(総括)	7
	【えべつ未来戦略 戦略2】	
	安心して子どもを産み育てることができるまちづくり	
	(1) 未就学期児童への支援	
	子育て世代包括支援事業	8
	(2) 教育内容の充実	
	スクールソーシャルワーカー事業	9
	(3) 学齢期児童への支援	
	放課後児童クラブ運営費補助金	10
9.	事務事業評価表	11

1 行政評価外部評価の目的

江別市行政評価制度において、評価の客観性及び信頼性を確保するために、行政外部の専門家及び市民の視点で評価を行うことを行政評価外部評価（以下「外部評価」という。）の目的とする。

2 外部評価の基本方針

平成27年2月に策定された「第6次江別市総合計画における行政評価外部評価制度のあり方検討結果報告書」（江別市行政評価外部評価委員会）に基づき、外部評価の基本方針を次のとおりとする。

外部評価の種類（方式）
内部評価結果の検証により評価の質を向上させる分析強化型の手法を基本としつつ、必要に応じて事業の改善を求めていく市民協働型の要素も取り入れた方式とする。
外部評価の対象
「えべつ未来戦略」を基本的に外部評価の対象とし、必要に応じて「まちづくり政策」からも重要度等を勘案して対象事業として選定することができることとする。
外部評価の対象の選定方法
令和元年度中間見直し後の第6次総合計画における未来戦略は、3つの戦略で構成されているため、令和2年度から令和4年度までの3年間で3つの戦略を計画的に選定し、評価対象とする。

3 外部評価の実施方法

平成27年度から平成29年度にかけて第6次総合計画における前半5年間の未来戦略を対象とした外部評価（以下「前回評価」という。）を実施しており、前回評価と同様に、対象事業に係る事務事業評価表の精査及びヒアリング等により内部評価結果の検証を行う。

なお、平成30年1月に策定された「第6次江別市総合計画における行政評価外部評価結果報告書（平成27～29年度）」（江別市行政評価外部評価委員会）では、外部評価の実施方法に関する提言や、多くの事業に共通する指摘事項が示されていることから、これらの提言等を踏まえた実施方法とする。

【実施方法に関する提言内容（要旨）】

- 外部評価については、担当部局へのヒアリング調査を中心とした制度運用に取り組んでいただきたい。
- 外部評価結果については、翌年度の事務事業評価結果に反映させる運用となっているが、当該年度から反映できるような外部評価制度の設計を検討願う。

【実施方法の変更・改善点】

項目	変更・改善点
外部評価を実施する委員会	市では、行政改革推進計画に外部評価の充実に向けて取り組むことを掲げていることから、同計画に基づき適正な外部評価が行われるよう、同計画を所管する行政改革推進委員会が外部評価を実施する。
ヒアリングを中心とした外部評価	<p>前回評価では、未来戦略構成事業の全てを評価対象としたため、書面調査のみで外部評価を実施した事業が多数あったことと、ヒアリングを行った事業においても、事業数の多さから1事業あたりのヒアリング時間が短時間にとどまった。</p> <p>そのため、今回の外部評価では、評価する事業を抽出したうえで、評価事業全てに対してヒアリングを行うとともに、ヒアリングにあたって一定の時間を確保するよう努める。</p>
外部評価結果の迅速な反映	<p>前回評価では、評価事業が多数あったため評価作業に要する期間が長く、外部評価結果が取りまとまるのが年度末となり、評価結果に基づく改善が反映されるのは翌年度以降となっていた。</p> <p>今回は、評価事業を抽出することにより評価にかかる期間を短縮化し、可能な限り当該年度の内部評価（毎年2月頃に実施する新年度予算）から反映できるよう努める。</p>
外部評価の視点	<p>これまでの評価の視点を基本としつつ、前回評価で多く指摘されていた事項に係る検証を重点項目として追加する。</p> <p>【外部評価の視点】</p> <p>①市の資料・説明は丁寧で分かりやすいか <重点項目>・分かりにくい専門用語や説明不足の有無 ・事業を取り巻く状況についての適切な説明</p> <p>②対象・意図・手段のつながりは適切か</p> <p>③成果指標の変動要因や事業の課題の把握ができているか <重点項目>・進捗状況を示す適切な指標の設定 ・数値で表すことができない成果の文章説明</p> <p>④戦略プロジェクト等の方向を示す指標は適切か</p>

4 行政改革推進委員会の構成

人数：7名

任期：令和2年10月16日～令和5年3月31日

役職	氏名	所属団体等
委員長	千里政文	北翔大学生涯学習学研究科 教授
委員	吉川哲生	札幌学院大学経済経営学部 准教授
委員	伊藤祥子	江別消費者協会 事務局長
委員	鈴木貢	連合北海道江別地区連合 副会長
委員	野村奈津子	札幌司法書士会 司法書士
委員	白川典子	公募委員
委員	神保正志	公募委員

5 外部評価の対象

これまでの外部評価の実施実績等を勘案し、令和2年度は戦略3、令和3年度は戦略2、令和4年度は戦略1について外部評価を実施することとした。

また、令和3年度の外部評価について、未来戦略上の位置付け等を勘案し、戦略2に掲げる3つの具体的施策のうち（1）未就学期児童への支援から「子育て世代包括支援事業」、（2）教育内容の充実から「スクールソーシャルワーカー事業」、（3）学齢期児童への支援から「放課後児童クラブ運営費補助金」を対象事業として選定した。

【令和3年度外部評価対象事業】

戦略2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり	対象
（1）未就学期児童への支援	
待機児童解消対策事業	
子育て世代包括支援事業	○
（2）教育内容の充実	
小中学校外国語教育支援事業	
小中学校学習サポート事業	
スクールソーシャルワーカー事業	○
医療的ケア児支援事業	
（3）学齢期児童への支援	
放課後児童クラブ運営事業	
放課後児童クラブ運営費補助金	○
児童館地域交流推進事業	

6 行政改革推進委員会における外部評価に係る審議経過

日 時	内 容
令和3年 10月12日(火) 午後1時30分 ～午後2時20分	【第1回江別市行政改革推進委員会】 ・行政評価外部評価の実施スケジュールについて
令和3年 11月9日(火) 午後1時25分 ～午後3時27分	【第2回江別市行政改革推進委員会】 ・行政評価外部評価ヒアリング ①子育て世代包括支援事業 ②スクールソーシャルワーカー事業 ③放課後児童クラブ運営費補助金 ・令和4年度外部評価対象予定事業について
令和3年 12月20日(月) 午後1時30分 ～午後2時00分	【第3回江別市行政改革推進委員会】 ・行政評価外部評価結果の取りまとめ

7 令和4年度対象予定事業の選定

外部評価の実施実績及び未来戦略上の位置付け等を勘案し、令和4年度は、戦略1に掲げる2つの具体的施策のうち(1)地域資源の発掘と活用から「観光振興計画推進事業」、(2)農畜産物の高付加価値化から「都市と農村交流事業」を対象予定事業として選定した。

【令和4年度外部評価対象予定事業】

戦略1 にぎわいと活力を創出するまちづくり	対象
(1) 地域資源の発掘と活用	
観光振興計画推進事業	○
地域発見魅力発信事業	
江別アンテナショップGET'S管理運営事業	
(2) 農畜産物の高付加価値化	
都市と農村交流事業	○
江別農畜産物ブランディング事業	

8 令和3年度外部評価結果（総括）

（1）各事業に対する提言

今回評価した全事業を通して、新型コロナウイルス感染症の影響の有無による成果の可否が必ずしも明確ではないため、記載方法に工夫が必要との意見があった。

また、「手段」欄の表記方法が抽象的な事業があるため、具体的な記載が必要との意見があった。

なお、各事業に対する評価結果は、8～10ページに記載のとおりである。

（2）その他の提言

あらゆる施策ごとに、各部署において子どもに対する支援を行うに当たっては、組織横断的に取り組み、関係施策間での連携を図っていくことが重要であるという意見があった。

子どもを支援する施策や事業が抱える課題は、多様化・複雑化していることから、受け身の支援ではなく、積極的で能動的な支援を心掛けるべきという意見があった。

令和3年度行政評価外部評価結果

戦略	2 (1) 未就学期児童への支援
事業名	子育て世代包括支援事業
担当課	健康福祉部健康推進室参事 (子育て世代包括支援担当)
内部評価への提言等	【視点①】 事務事業評価表のわかりやすさ <重点項目> 分かりにくい専門用語や説明不足の有無 事業を取り巻く状況についての適切な説明
	【提言①】 ・「事業費の推移」欄に記載漏れがある。
	【視点②】 対象・意図・手段の設定
	【提言②】 ・提言等なし
	【視点③】 成果指標の変動要因や事業の課題の把握 <重点項目> 進捗状況を示す適切な指標の設定 数値で表すことができない成果の文章説明
	【提言③】 ・成果指標が下がっていることや、コロナ禍で「必要なサービスや支援が十分に受けられたとは言えない状況にあった」と評価していることを考えると、「成果動向及び原因分析」欄において、「どちらかといえば上がっている」としていることについて、記載の仕方に工夫の余地があると感じる。
	【視点④】 事業の方向を示す指標は適切か
	【提言④】 ・提言等なし

その他の意見・提言
<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊娠期支援プランの策定率が100%という実績は素晴らしい。 ・ 産後ケア事業について、市内にもっと利用できる施設が増えるとよい。 ・ 保健センターと市役所で交付している母子手帳を、大麻出張所でも交付することができると思えば、利便性が高まると思う。 ・ 評価に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響を整理した上で、行う必要がある。

令和3年度行政評価外部評価結果

戦略	2 (2) 教育内容の充実
事業名	スクールソーシャルワーカー事業
担当課	教育部教育支援課
内部評価への提言等	【視点①】 事務事業評価表のわかりやすさ <重点項目> 分かりにくい専門用語や説明不足の有無 事業を取り巻く状況についての適切な説明
	【提言①】 ・ 提言等なし
	【視点②】 対象・意図・手段の設定
	【提言②】 ・ 「手段」欄の「課題を抱える児童生徒の置かれている環境への働きかけ」について、表現が抽象的であるため、具体的に記載した方がよい。 ・ 「手段」欄の「学校や関係機関との連携や調整」について、どのような関係機関があるのか、具体的に列記するなど、工夫して記載した方がよい。
	【視点③】 成果指標の変動要因や事業の課題の把握 <重点項目> 進捗状況を示す適切な指標の設定 数値で表すことができない成果の文章説明
	【提言③】 ・ 相談支援件数と支援ケース数の関連性を説明して、事業内容を分かりやすくするほか、相談件数の増減の背景など、記載の仕方を工夫した方がよい。
	【視点④】 事業の方向を示す指標は適切か
	【提言④】 ・ 提言等なし

その他の意見・提言
<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの問題には様々な要因があることから、受け身ではなく、能動的に支援を行ってほしい。 ・ スクールソーシャルワーカーの支援ケース件数が年々増加しているため、今後の推移を見ながら、これからも適切な人員体制となるよう取り組んでほしい。 ・ 評価に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響を整理した上で、行う必要がある。

令和3年度行政評価外部評価結果

戦略	2 (3) 学齢期児童への支援
事業名	放課後児童クラブ運営費補助金
担当課	健康福祉部子育て支援室子育て支援課
内部評価への提言等	<p>【視点①】 事務事業評価表のわかりやすさ <重点項目> 分かりにくい専門用語や説明不足の有無 事業を取り巻く状況についての適切な説明</p>
	<p>【提言①】 ・ 提言等なし</p>
	<p>【視点②】 対象・意図・手段の設定</p>
	<p>【提言②】 ・ 放課後児童クラブの保育料に関連して、経済的に苦しい家庭でも利用出来るような取組をお願いしたい。</p>
	<p>【視点③】 成果指標の変動要因や事業の課題の把握 <重点項目> 進捗状況を示す適切な指標の設定 数値で表すことができない成果の文章説明</p>
	<p>【提言③】 ・ 提言等なし</p>
	<p>【視点④】 事業の方向を示す指標は適切か</p>
	<p>【提言④】 ・ 提言等なし</p>

その他の意見・提言
<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象指標について、予算上の見込みと実績が異なっている場合、事業内容説明書で補足するなど、分かりやすく表記いただきたい。 ・ 評価に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響を整理した上で、行う必要がある。

9 えべつ未来戦略 戦略2 事務事業評価表

【令和3年度外部評価対象事業】

- (1) 未就学期児童への支援
 - ・子育て世代包括支援事業
- (2) 教育内容の充実
 - ・スクールソーシャルワーカー事業
- (3) 学齢期児童への支援
 - ・放課後児童クラブ運営費補助金

事業名：子育て世代包括支援事業

健康推進室参事(子育て世代包括支援)

政策	06 子育て・教育	戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり
取組の基本方針	01 子育て環境の充実	具体的施策	(1) 未就学期児童への支援
開始年度	令和元年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

江別市在住の妊産婦と夫、乳幼児とその保護者

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1 妊産婦と夫、乳幼児及びその保護者	人	0	6,412	6,456	6,451
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

①子育て世代包括支援センターの設置・運営
健康推進室(母子保健型)と子育て支援室(基本型)の連携により、母子健康手帳交付時に妊婦面接と支援プランの作成を行うほか、巡回型親子健康相談、個別ケア会議等を実施する。
②産婦健康診査の実施
受診票を交付し、概ね産後1か月未満の産婦を対象に、北海道と道医師会とで契約した医療機関にて産婦の健康状態の確認、産後うつ等の早期発見のための健診を実施する。
③産後ケア事業の実施
家族等からの援助が受けられず、心身の不調、育児不安がある産後4か月未満の産婦とその乳児を対象に委託した助産院等にて、助産師による相談や授乳・育児指導を行う。

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1 妊娠届出時の面接数	人	0	454	673	692
活動指標 2 巡回型親子健康相談の相談件数	人	0	246	255	480

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を受け、安心して妊娠、出産、子育てができる。

指標名	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1 妊娠期支援プラン作成率	%	0	100	100	100
成果指標 2 子育て環境が充実していると思う保護者の割合	%	0	56.2	50.4	53

事業費の推移	単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)	千円	0	0	12,924	10,044
正職員人件費(B)	千円	0	0	15,258	9,122
総事業費(A+B)	千円	0	0	28,182	19,166

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
2年度 ・子育て世代包括支援センターの運営 ・専門職による妊娠届出時の面接・相談・支援プランの作成 ・地域あそびのひろばでの親子健康相談 ・産婦健康診査・産後ケア事業 ・個別ケア会議等、保健・医療・福祉の関係機関との連絡調整	・非常勤職員報酬(保健師・助産師・栄養士・歯科衛生士等) 5,183千円 ・産婦健康診査委託料 3,040千円 ・産後ケア事業委託料 1,601千円 ・子育て世代包括支援情報共有システムに係る経費 832千円 ・母子健康手帳、妊娠届出時配布資料等経費 512千円

事業開始背景	
平成26年に「まち、ひと、しごと創生総合戦略」の若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる施策において、「子育て世代包括支援センター」の全国展開を目指す方向性が打ち出された。子ども子育て支援法による法的根拠のもとで、長期安定的に事業を実施できるよう、利用者支援事業(母子保健型)という類型が設けられた。さらに、平成29年4月に母子保健法が改正され、令和2年度末までに「子育て世代包括支援センター」設置が市町村の努力義務とされた。	
事業を取り巻く環境変化	
核家族化、出産年齢の高齢化、地域の人間関係の希薄化などで支援者が得られにくいなど、子育てを取り巻く環境が大きく変化している。育児不安や、負担感を抱えながら孤立して子育てをする保護者も多い。子どもの虐待予防には妊娠期からの切れ目のない子育て支援の必要性が示唆され、妊娠、出産、子育てに関する総合相談窓口の整備が求められている。	

令和2年度の実績による担当課の評価(令和3年度7月時点)			
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか? 成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか?			
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠	<p>令和元年度に子育て世代サポートえべつを設置し、妊娠届出時に専門職がすべての妊婦と面談し、支援プランの作成と情報提供を実施する体制が整った。専門職による妊婦面談や、産婦健康診査の事後管理等により、必要な対象者へ早期に支援開始することが可能となった。また産婦健康診査の料金助成や産後ケア事業等により、産後のサービスの幅が広がった。</p> <p>しかし令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、巡回型親子健康相談など不特定多数が集まる事業について日程の3割強が中止となったり、宿泊型の産後ケアを中心に利用控えが見られるなど、必要なサービスや支援が十分に受けられたとは言えない状況にあったと分析している。</p>
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
(2) 成果指標が向上する余地(可能性)はありますか? その理由は何ですか?			
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	<p>子育て世代サポートえべつの存在や産後ケア事業などの新規事業等について、市民や関係機関への周知によって利用が高まる可能性がある。コロナ禍において事業の利用を控える対象者も想定されることから、感染予防対策に留意しながら、電話や個別訪問等の手段の活用を促し、安心して相談利用ができる体制を整え、利用者のニーズに応える必要がある。</p>
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト(予算や所要時間)を削減する方法はありますか?			
コスト	ある	理由 根拠	<p>子ども子育て交付金、母子保健衛生費などの補助財源にて実施している事業であり、職員の人件費と健診や事業の委託料が大半を占めるため、コスト削減は難しい。子育て部門と母子保健部門が連携して必要最小限の人数で実施している。また共通のシステム活用による連携や統計処理により事務の効率化を図っている。</p>
	なし		

事業名：スクールソーシャルワーカー事業 教育支援課 主査(教育支援)

政策	06 子育て・教育	戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり					
取組の基本方針	02 子どもの教育の充実	具体的施策	(2) 教育内容の充実					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・児童生徒、保護者及び教育関係者

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	小中学校児童生徒数	人	8,668	8,582	8,654	8,674
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・課題を抱える児童生徒の置かれている環境への働きかけ
- ・学校や関係機関との連携や調整
- ・保護者や学校等に向けて、予防的な情報提供、相談支援

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	スクールソーシャルワーカー配置人数	人	3	3	3	3
活動指標 2	延べ相談支援件数	件	1,165	1,340	1,099	1,240

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・児童生徒、保護者の抱える課題が解決される。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	支援ケース件数	件	136	147	181	150
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費(A)		千円	6,751	6,750	6,722	7,529
正職員人件費(B)		千円	1,525	1,537	3,052	3,041
総事業費(A+B)		千円	8,276	8,287	9,774	10,570

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
2年度	スクールソーシャルワーカーが、教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門的な知識や経験を用いて、課題を抱える児童生徒に対して相談支援を行う。	スクールソーシャルワーカー報酬：5,822千円	

事業開始背景

児童生徒が抱える課題の背景には、心の諸症状とともに置かれている環境の課題が複雑に絡み合っていることがあり、関係機関と連携した働きかけが必要である。

事業を取り巻く環境変化

スクールソーシャルワーカーは、福祉的な視点に立ち、家庭に課題に対して多方面から働きかけることによって、児童生徒が置かれた状況の改善を図るよう活動しているが、複雑な課題を抱える児童生徒や不登校児童生徒が増加しているに伴い支援ケース件数は増加しており、スクールソーシャルワーカーの必要性が増している。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）

(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？

成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠	▶	複雑な課題を抱えた児童生徒や保護者など学校単独で対応をすることが困難な場合は、スクールソーシャルワーカーが中心となり、関係機関と連携して対応することにより課題の改善が図られていることから、学校や家庭からのニーズが増えており、支援ケース件数は増加している。
	どちらかといえば上がっている			
	上がっていない			

(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠	▶	スクールソーシャルワーカーの役割や活用方法について、小中学校等の理解が進んできている。これにより、小中学校からの適切な派遣要請に対応することで、成果の向上が期待される。
	成果向上余地 中			
	成果向上余地 小			

(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？

コスト	ある	理由 根拠	▶	スクールソーシャルワーカーの人件費が主となる事業であるが、相談内容は複雑化・困難化しているため、福祉分野の専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーの配置は必要不可欠であることから、コストの削減は困難である。
	なし			

事業名：放課後児童クラブ運営費補助金

【事業番号 160】

子育て支援課 子ども家庭係

政策	06 子育て・教育		戦略	2 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり					
取組の基本方針	01 子育て環境の充実		具体的施策	(3) 学齢期児童への支援					
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

民間放課後児童クラブ

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
対象指標 1	民間放課後児童クラブの数	か所	16	18	18	21
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供するために設置運営される民間放課後児童クラブに対し運営費を補助する。
- ・「江別市民間放課後児童クラブ運営費補助金交付要綱」に基づき、利用児童数、開設日数、開設時間等に応じ、補助する。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	98,129	112,160	133,371	146,056
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民間開設の放課後児童クラブが安定した経営を維持することで、留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し、健全育成を図る。

指標名		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
成果指標 1	民間放課後児童クラブに入会した児童数	人	561	600	564	719
成果指標 2						

事業費の推移		単位	30年度実績	元年度実績	2年度実績	3年度当初
事業費 (A)		千円	98,129	112,160	133,371	147,833
正職員人件費 (B)		千円	4,195	4,997	4,577	6,082
総事業費 (A+B)		千円	102,324	117,157	137,948	153,915

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	民間開設団体に対する運営費及び施設整備等補助金	運営費補助金	127,371千円
		施設整備等補助金	6,000千円

事業開始背景
女性の社会進出と経済情勢から就労の機会が増え、仕事と子育ての両立支援を背景として、事業が開始された。
事業を取り巻く環境変化
放課後児童クラブへの入会児童数は増加しており、今後もこの傾向は続くと思われ、児童の安全性や施設の利便性のニーズが高まると思われる。 成果指標について、国から児童数の算定方法が示され、平成27年度より集計方法が登録児童数から利用児童数に変更となった。

令和 2年度の実績による担当課の評価（令和 3年度7月時点）		
(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
成果動向及び原因分析	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
<p style="text-align: right;">新型コロナウイルス感染症に伴う利用自粛等により、放課後児童クラブの入会児童数は前年度よりやや減少しているが、就労者の増加並びに、子育て世代の転入増加に伴う入会希望は多い。</p>		
(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
成果向上余地	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
<p style="text-align: right;">就労者の増加等により、対象児童が増加していることから、利用定員を拡大するための施設改修及び備品の購入等に係る補助をすることで、成果が向上する余地はある。</p>		
(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
コスト	ある	理由 根拠
	なし	
<p style="text-align: right;">運営費の一部を補助しているものであり、残りの運営費については、民間基準による保護者負担で賄われているため。また、補助金については、子ども・子育て支援交付金の対象とすることで財源を確保している。</p>		